

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## アフリカ牧畜社会における携帯電話利用： ケニアの牧畜社会の事例

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2012-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 湖中, 真哉 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00000922">https://doi.org/10.15021/00000922</a>

## 第9章 アフリカ牧畜社会における携帯電話利用

### —— ケニアの牧畜社会の事例 ——

湖中 真哉

静岡県立大学国際関係学部

現在、アフリカ諸国では急速に携帯電話が普及しつつあるが、人類学者による民族誌的な研究は立ち後れている。本稿は、ケニアの牧畜社会を対象として、彼らの社会の携帯電話利用について民族誌的研究を行う。

民族集団Aの社会では、その牧畜生活に対応した携帯電話の使用法が見出されてきた。ただし、携帯電話履歴のサーヴェイ結果を検討すると、家畜管理に関連する通話は決して多くないことが判明した。また、彼らは、貧困状況に応じた携帯電話の利用法を工夫していることも明らかになった。非識字者も、文字を画像として認識する方法等を用いて、携帯電話を利用可能にしている。その一方で、民族集団Aの社会では、携帯電話の利用によって、流言や紛争が短期間に拡大したりしていることも明らかになった。今後、アフリカの紛争予防の観点からも、携帯電話がもたらしたこうした負の側面についても、検討を行っていく必要がある。

1 序	4.1 サーヴェイの目的と方法
2 ケニアにおける携帯電話の概況	4.2 利用者とその利用の概要
3 民族集団Aと調査地の概況	4.3 通話相手との関係別分析
3.1 民族集団Aの概要	4.4 通話相手との距離別分析
3.2 調査地とその携帯電話使用の概要	4.5 通話内容別分析
3.3 携帯電話端末の入手	4.6 SMSメッセージ内容別分析
3.4 携帯電話の利用	5 携帯電話をめぐる流言
3.5 携帯電話使用をめぐる慣行	6 携帯電話と紛争
4 携帯電話利用履歴サーヴェイ	7 総括と結論

\* キーワード：携帯電話、牧畜社会、貧困、時間—空間の圧縮、セキュリティ

## 1 序

インターネット、携帯電話、衛星放送等に代表されるICTの発達は、21世紀初頭の世界を特徴づけている。ICTによってもたらされたグローバルなコミュニケーション・ネットワークは、マクルーハンが1960年代に予見した「グローバル・ビレッジ (global village)」を文字通り現実化しつつある。なかでも1990年代以降、世界中でめざましい普及をみているのが携帯電話である。1980年代頃までの電子メディアの研究の主要な対象

は、テレビや映画であった。しかし、1990年代以降の電子メディア研究の主要な対象を占めつつあるのは、インターネットと携帯電話である。「通信技術の「奇跡」として謳われたテレビを越えて電話が世界中の人々に所有されようとしている（カッツ・オークス 2003: 7)」。しかしながら、インターネットや携帯電話を対象とした電子メディア研究は、社会学者や情報学者による研究が多く、人類学者による民族誌的な研究は著しく立ち後れているといわざるを得ない。2000年代初頭に相次いで出版されたメディア人類学の論集（Askew & Wilk 2002; Ginsburg *et al.* 2002）においても、カルチュラル・スタディーズの影響を受けて、ハリウッド映画やテレビのメロドラマを扱った研究が目立ち、民族誌的研究の主要な対象はテレビや映画に集中している。

しかしながら、人類学がこれまで主要な調査研究対象としてきた途上国や周縁地域において、現在、圧倒的な影響力を及ぼしつつあるメディアは、テレビでも映画でもインターネットでもなく、携帯電話に他ならない。こうした状況を受けて、人類学者による周縁社会における携帯電話利用の民族誌的研究が2000年代後半頃から登場し始めるようになった（Horst & Miller 2006; Tenhunen 2008; McIntosh 2010等）。携帯電話市場は、先進国においては飽和状況を示しつつあるのに対して、途上国においては、現在、爆発的な拡大の途上にある。発展途上地域のなかでもアフリカは、世界の経済発展から取り残されている地域であるが、現在、携帯電話市場は、例外的に急速に成長し続けている。アフリカにおける携帯電話加入者数は、2006年の第1四半期には、1,474,000人であったが、2年後の2008年には3,017,000人に倍増しており、普及率は30.4%を示している（Omwansa 2009: 111）。例えば、ケニアの地方では、携帯電話は他のメディアと比べても最も安価かつアクセスが容易なメディアであり、これまでテレビもパーソナル・コンピューターも固定電話もほとんど利用する機会のなかった貧困層が、携帯電話だけは日常的に利用している現象がごく一般的にみられるようになってきている。

いうまでもなく携帯電話は、パーソナル・コンピューターに準ずる端末として、インターネットへの重要なアクセス手段を提供している。とりわけ、発展途上地域の人々は、インターネットへのアクセスに際して、パーソナル・コンピューターよりも安価な端末である携帯電話を好む傾向にある。人類学が主要な対象としてきた途上国の周縁地域における地域社会とメディアを考えるうえで、携帯電話というメディアは今後ますます重要な位置を占めるようになる予想される。残念ながら、少なくとも現在のアフリカでは、わが国で展開している地域SNSのような地域に根づいたメディアはまったくといってよいほど発達をみていない。しかしながら、アフリカの地域社会においていかに携帯電話が利用されているのかを調査研究することは、アフリカにおける地域メディアの将来的な可能性を考える上でも、意義深いと考えられる。

とりわけ、一般的に言って、携帯電話は都市的生活様式と深く関連していると考えられており（コボマー 2004: 5-8）、携帯電話の利用を扱った研究の多くが、都市部を対

象としている。これに対して、端末の充電すらままならない農村部などアフリカの地方の貧困層については、報告例が少ない状況にある。しかし、いわゆる「デジタルデバイド」(木村 2001)の問題を考えるために必要なのは、これまでデジタル・メディアから排除されてきたこうした地方の貧困層を対象とした報告であることは言うまでもない。本稿は、こうしたアフリカの地方の貧困層の典型であるケニアの牧畜社会を対象として、彼らの社会の携帯電話利用について民族誌的研究を行い、アフリカにおける携帯電話利用の可能性と問題点を検討する。

なお、本章では、民族名については仮名を用いて表記し、あえて明示しなかった。これは、本報告が、深刻な人権侵害を受けている人々を対象としており、本報告が彼らに及ぼす影響に配慮したからである。

## 2 ケニアにおける携帯電話利用の概況

はじめに、ケニアにおける携帯電話利用について、先行研究 (Omwansa 2009; Jack & Suri 2009) に基づいてごく簡単に概観する。ケニアでは1998年以前には、ケニア郵便電話通信公社 (Kenya Posts and Telecommunications Corporation: KPTC) がほぼ全ての電話通信事業を独占していたが、1998年にケニア通信法 (Kenya Communication Act) が国会で制定されたことにより、市場が開放され、民間企業の通信事業への参入が認められることになった。つまり、ケニアにおける携帯電話の普及は、いわゆる規制緩和による市場経済化がもたらしたものと見え、この意味で、グローバリゼーションの影響によるものと言って良い。2000年に2社が携帯電話通信事業を開始した。その後、2008年に2社が参入し、現在は、4社がサービスを提供している。通信方式は、第2世代のGSM (Global System for Mobile Communication) 方式が主流で、都市部を中心として一部の地域では、第3世代のW-CDMA (Wideband Code Division Multiple Access) 方式が利用可能である。GSM方式では、音声通話やデータ通信の仕様が共通化されているため、SIM (Subscriber Identity Module) カードを交換することによって、通信事業者を容易に変更できる。

現在、ケニアは、東アフリカ諸国のなかでも最も携帯電話市場が発達している。ケニアにおける携帯電話普及率の伸びはめざましく、2001年には2%であったが、2008年の第2四半期には39%に達しており、2010年には67.5%に達するという予測も出されている (Omwansa 2009: 111)。1人が1台の携帯電話を保有していると仮定すると、総人口の47%、実に15歳以上の83%が携帯電話テクノロジーへのアクセスを有している計算になる。こうした携帯電話利用の発展は、固定電話利用の停滞と著しく対照的である。ジャックとスリの研究 (Jack & Suri 2009: 4) によると、1999年から2008年にかけて携帯電話加入者数は、ほぼ0人の状態から17,000,000人近くに増加したのに対して、固定電

話加入者は、300,000人から250,000人に減少している。携帯電話回線加入者の大半は、通話料金やデータ通信料を前払いするプリペイド方式で利用している。ケニアでは、電話回線を開くのに必要なSIMカードは、わずか110円程度で入手することができる。利用者が、各料金分の「スクラッチカード」と呼ばれるプリペイド通話料金カードを商店で購入して削り、そこに記載された番号をSMS (Short Message Service) によってキャリアに送信して、通話料金を補填する仕組みになっている。この仕組みの場合、クレジット・カードの審査等が必要となるわけではないので、貧困層も容易に電話回線を取得できる。

ケニア政府は、2006年にモバイル・バンキングや電子商取引等を促進するための「ケニア ICT 政策 (Kenya ICT Policy)」を発表した。そして、2007年の3月にサファリコム (Safaricom) 社がM-PESA と呼ばれる新たなサービスを開始した。これは、SMSを通じて、同社の加入者が自身の口座に預金したり、引き出したり、その残高を別の同社加入者に送金することを可能にするサービスである。M-PESA は、サファリコム社の親会社である英国ボーダフォン社 (Vodafone) が英国国際開発省の財政的支援を受けて開発した技術に基づいており、サファリコム社、ケニア最大のマイクロファイナンス組織ファウル・ケニア (Faulu Kenya)、アフリカ中央銀行 (Central Bank of Africa) の協力によって導入された (Omwansa 2009: 111)。ケニアでは貧困層の利用に適した金融機関が限られていたため、M-PESA は急速に拡がり、途上国における最も成功した携帯電話に基づく財政サービスと評価されている (Jack & Suri 2009: 5)。

### 3 民族集団 A と調査地の概況

#### 3.1 民族集団 A の概要

本稿の民族誌的研究の対象である民族集団 A は、現在、人口22万人程度と推定される。彼らの社会は、胞族制と年齢体系を基礎とする長老制 (gerontocracy) によって特徴付けられる。

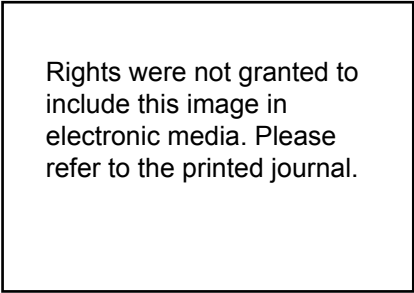
民族集団 A は、ウシ、ヤギ、ヒツジの飼育を主要な生業とする半遊動的牧畜民 (semi-nomadic pastoralists) である。近年では、賃金労働や農耕を営む人々もみられるが、多くの人々にとって牧畜は今なお主要な生業である。彼らは、性と年齢による分業体制のもとに家畜の放牧管理を行い、おもに畜産物を用いて食料や日用品の自給自足に務めてきた。家畜定期市が開設された1990年以降、市場経済化が進み、彼らの生活は大きく変化した。人々は家畜市で家畜を売却して、現金収入を得ており、おもに、その収入で、携帯電話端末を購入したり、通話料金や充電料金を支払ったりしている。



### 3.2 調査地とその携帯電話使用の概要

本稿の民族誌的研究の対象とした調査地は、ある町から7kmほど西に位置している集落Aである(写真1)。2010年8月時点での集落Aの人口は、203人を数える。男性の多くは地域共通語でケニアの公用語でもあるスワヒリ語を話すことができるが、もうひとつの公用語である英語を話すことのできる人々は少ない。年配の女性のほとんどは、スワヒリ語も英語も話すことができない。集落内の会話は、ほぼ現地語のみである。成人の非識字者も多い。この集落では、電気、ガス、水道等のインフラは、全く利用することができない。

この集落で固定電話の回線を保有したことのある人は皆無である。もちろん、インターネット・サービス・プロバイダによる接続サービスも利用できない。この集落の人々が携帯電話を使用し始めたのは、ある町にサファリコム社とセルテル社(現エアテル・ケニア社)の電波中継器が設けられた2005年頃である。集落Aの構成員のうち2007年2月時点で13人が端末を保有していた。携帯電話保有者は、2009年8月時点では37人に増加している。この時点で、おもな集落構成員の成人のうち、携帯電話を保有していない人は11人であり、成人の携帯電話普及率は、77%に達している。このうち、2007年2月時点の端末保有者は全員が男性であったが、2009年8月時点では女性の携帯電話保有者は11名と増加し、保有者全体の30%を占めている。



Rights were not granted to include this image in electronic media. Please refer to the printed journal.

写真1 携帯電話で話す老人

### 3.3 携帯電話端末の入手

現在、ケニアでは、貧困層にも購入可能な安価な GSM 方式の携帯電話端末が普及している。2010年8月時点で、新品で最も安い価格帯の端末は、各町の商店で1,700円から2,200円程度で購入できる。それ以外にも、各地で、行商人が中古の端末を販売しており、その場合、600円から1,100円程度で購入可能である。端末の他に必要なものは、前述の110円程度の SIM カードのみであり、現地では、極めて安価に携帯電話を利用可能な条件を整えることが可能である。そのため、それまで人から端末を借りて通話していた人々も、2000年代後半には自ら購入するようになった。また、夫婦や兄弟姉妹でそれ



写真2 公衆電話スタンドの例

それぞれの端末を購入する人々も増加した。

ただし、携帯電話が普及し始めた当初は、端末を保有していない人々が多く、彼らは、既に端末を保有している他者から借りたり、町のサービスを利用したりして電話をかけることが多かった。その場合、端末を借りる側が町の商店でプリペイド通話料金カードを購入して持参し、端末のみ無料で貸してもらう方法で借りることが多かった。また、いくつかの町では、“simu ya jamii”（スワヒリ語で「集団の電話」を意味する）と呼ばれるサファリコム社が提供している公衆電話サービスを利用することができる。このサービスは、有人のスタンドに電話機が用意してあり、それを顧客に貸して通話させ、その通話時間に比例して課金する方式をとっている（写真2）。

携帯電話を贈り物とする慣行もみられる。とくに、民族集団Aの社会では、ナイロビなどの都市部で夜警などの低賃金労働に従事する男性が、その賃金で端末を購入し、贈り物とすることがよく見られる。ナイロビなどの都市部では端末代金が安く、最新型の機種を入手することができるので、出稼ぎのお土産として適しているのだという。贈与の相手とされるのは、同母兄弟と姻族が多い。とりわけ、彼らの社会では、夫は婚資支払後も、姻族に対して贈与をすることが期待されているが、出稼ぎに行っていた男性が、妻の兄弟等の姻族に端末を贈ることがよくみられる。また、端末同士を物々交換することもみられる。例えば、ナイロビに出稼ぎに行っていたある男性は、妻のためにナイロビで新機種の端末を購入して持ち帰ったが、携帯電話を使った経験のない妻には機能が複雑すぎて、使いづらかった。そのため、妻の兄弟がもっていたより単純な端末とナイロビで購入した端末を物々交換した。ナイロビで購入した新機種は、妻の兄弟がもっていた単純な端末より高額であったが、妻の兄弟への贈与の意味も込めて、交換に同意したと思われる。

### 3.4 携帯電話の利用

集落Aの構成員のうち自家用の電源を有する者は皆無である。そのため、現在でも携

帯電話利用者の全員が、端末のバッテリーが消耗する5日から10日毎に1度、約7km先の町の店舗で充電料金を支払って、端末を充電する必要がある。多くの雑貨店が、端末の充電サービスを提供している。端末の充電料金は、1回約20円であるが、店員が知り合いの場合等は無料で充電させてもらえることもある。端末の充電のために、わざわざ町まで出向くのは、不便に思われるかも知れないが、集落Aの人々は、買い物等のため頻繁に町に出かけており、その機会に充電するため、それほど不便には感じていない。

プリペイド通話料金カードは、町で販売されている。集落の人々は、サファリコム社の20シリング（約22円）のカードをよく利用していた。現在では、50、20、10、5シリングの各カードが販売されている。2010年8月時点では、集落の人々はサファリコム社の平日1分8シリングの料金体系を最もよく利用していた（土曜日、日曜日には1分間7シリング）。

携帯電話の用途は、ほとんどが通話である。ケニアで一般に「メッセージ」と呼ばれているSMS (Short Message Service) は、おもに携帯電話キャリアとの連絡のために使用されており、民族集団Aの人々同士が利用することは稀である。SMSメッセージを入力する際には、現地語は使用されず、英語やスワヒリ語が使用される。集落でも端末が対応していればWAP (Wireless Application Protocol) を利用して、インターネットに接続することが可能である。しかし、安価な端末にはWAPの機能がなかったり、利用できても不十分にしか利用できなかったりするため、多くの利用者に利用されているとは言い難く、その存在すら知らない人も多い。

民族集団Aの人々は、ケニアで導入が開始された2007年からM-PESAを利用し始めている。とりわけ、都市部に出稼ぎに出ている人々が故郷に送金する手段として用いられ、現在、集落Aから出稼ぎに出ている人々のすべてがM-PESAで送金している。また、遠方の全寮制の学校で学んでいる学生に対して、生活費や学費を送金する手段としても活用されている。M-PESAは遊牧生活にも影響をもたらしている。民族集団Aの社会では、乾期には、青年達が家畜を放牧キャンプに連れて行くが、遠隔地の放牧キャンプに食料代や家畜薬の購入代金を集落から送金する際に、M-PESAが活用されている。つまり、携帯電話が、遊牧生活における遠隔地とのコミュニケーションに役立てられているのである。

### 3.5 携帯電話使用をめぐる慣行

ケニアでは、携帯電話で通話を開始するときの決まり言葉は、英語の“Hello”に続けて“Yuko wapi (スワヒリ語で「あなたはどこにいますか」を意味する言葉) ?” が用いられる。民族集団Aの居住地でも、同様に英語の“Hello”に続けて現地語で「あなたはどこにいますか」を意味する言葉が用いられる。民族集団Aの社会には、年齢体系があり、男性は割礼を受けると年齢組に所属する。この年齢組仲間、独特の言葉が用い



られることもある。例えば、ある年齢組の同年齢仲間同士で通話するときには、“Hello”に続けて「わたしの人はどこにいますか」を意味する現地語が用いられる。

集落では、通常、携帯電話のサイレント・モードが使用されることはほとんどない。留守番電話サービスは利用されていないので、会話中や作業中に着信した場合、会話や作業を中断して通話することが多い。大学を除き、学校での学生の携帯電話の使用は一切禁止されている。全寮制の学校でも、携帯電話の使用は禁止されており、学生は学校を離れた場合にのみ携帯電話を利用できる。

一般に貧しく、携帯電話の通話料金を支払えない民族集団Aの人々が、よく用いている携帯電話の使用法として、「フラッシュ (flash)」が挙げられる。これは、いわゆる「ワン切り」と同様、ごく短時間呼び出し、相手の端末に自分の着信履歴を残す方法である。フラッシュを行う人々の多くは、自分の携帯電話にプリペイド通話料金がないうえに長時間通話できない場合、要件があることだけを無言で着信履歴として伝え、相手から再度自分にかけ直してもらうことを期待して用いている。これは、民族集団Aの場合、通話料の余裕がない場合に、電話をかける方法としてよく用いられている。先に述べた5シリングのプリペイド通話料金カードでは、通話することはできないが、フラッシュによって相手の端末に着信履歴を残し、かけ直してもらうことが可能である。また、後述のように、自分が電話したい電話番号とともに特定のキーを入力すると、相手方に後でかけ直すようにSMSを送信できるサービスも、同様の目的で用いられている。このように、民族集団Aの人々は、フラッシュ等の手段をとることによって、通話料金の支払いに余裕がない貧困層の間でも、携帯電話を使用することを可能にしているのである。

## 4 携帯電話利用履歴サーヴェイ

### 4.1 サーヴェイの目的と方法

集落に居住して牧畜生活を営む民族集団Aの人々の携帯電話利用状況を調査するため、筆者は、集落Aの携帯電話端末保有者10名を対象として、2010年の8月23日から9月8日の17日間にかけて、携帯電話利用履歴サーヴェイを実施した。サーヴェイは、端末保有者の許可を得て、端末に残されている通話着信履歴 (“Received Calls”等の項目)、通話発信履歴 (“Dialed Numbers”等の項目)、SMS受信履歴 (“In Box”等の項目)、SMS送信履歴 (“Sent Items”等の項目)を閲覧・記載し、その資料をもとに、インタビューをする方法で実施した。例えば、8月27日の13時38分にある通話相手からの通話着信履歴が残っていたとすると、通話相手の名前、ニックネーム、リネージ集団所属、胞族所属、年齢階梯、端末保有者との関係、受信地、発信地、通話内容等について質問した。今回の調査の結果、通話着信履歴91事例、通話発信履歴116事例、SMS受信履歴32事例の合計239事例を収集することができた。SMS送信履歴については事例を収集すること

ができなかったが、これは、多くの調査対象者が使用していた安価な端末には、SMS送信履歴を保存する機能が備わっていなかったり、初期設定で保存しないように設定されていたりすることが多かったからである。

もちろん、端末保有者のなかには、これらの履歴を自分で削除している人もいるため、必ずしも、この履歴調査の結果が、彼らの携帯電話利用状況を完全に反映しているわけではない。しかし、少なくとも、ある程度、民族集団Aの人々の携帯電話利用状況を知るための参考にはなると思われる。

## 4.2 利用者とその利用の概要

このサーヴェイの調査対象者は、全員集落Aに居住している。性別は、男性が9名で女性が1名である。年齢は、年齢組所属等から、30-40代が6人、50-60代が4人と推定される。携帯電話の使用を開始した時期の平均は、2006年である。最も早く利用を開始した人は2001年に、最も遅く開始した人は2009年にそれぞれ開始している。端末を商店等で購入した人は8人で、1人は息子からもらい、1人は姻族の端末と物々交換した。端末の平均購入価格は3,288シリング（約3,617円）である。最も高価な端末は、6,000シリング（約6,600円）で、最も安価な端末は、1,700シリング（約1,870円）である。携帯電話は、ぼろぼろになるまで酷使されている。写真3は、ある利用者の端末であるが、酷使の結果、入力キーに印字されていた文字が完全に剥離してしまい、読めなくなってしまっている。しかし、端末の保有者は、キーの位置関係を憶えることで、現在でもこの端末を使用している。

SMSを少しでも利用したことのある人は6人で、残りの4人は全く使用したことがない。インターネット機能を少しでも利用したことのある人は、若い3人に限られ、残りの6人は全く使用したことがない。利用したことのある人は、スポーツ・ニュースの閲覧等に利用している。SNS等のサービスはまったく利用されていない。着信音のダウンロード・サービスは、若い5人が利用しており、年長の5人は利用していなかった。つ



写真3 酷使で入力キーの印字が剥離した携帯電話端末



写真4 画像による連絡先の識別



写真5 文字による連絡先の識別

まり、調査対象者による携帯電話利用のほとんどが通話であり、SMS、メール、ホームページ閲覧等はほとんど利用されていないのが現状である。

調査対象者の全員が、端末の「連絡先（“Contacts”等の項目）」機能を利用しており、平均138件の連絡先を保存していた。最も連絡先数が多かった利用者は253件で、最も少なかった利用者は34件である。連絡先は、若い6人は自分で入力していたが、年長者4人は自分の息子に入力してもらっていた。8人が連絡先と電話番号の両方を活用して通話していたが、残りの2人は学校教育の経験が全くなく、文字や数字を全く読むことができない。ある老婆は、連絡先のニックネームに画像を貼り付ける機能を利用して、その画像によってその連絡先が誰のものを識別する方法で連絡先を利用していた（写真4）。また、ある男性は、自分で「H8」、「38」、「Lf2」、「H18」等のとくに関連する意味のないアルファベットや数字の文字列を連絡先のニックネームとして入力し、それらの文字列を画像として認識して、連絡先を利用していた（写真5）。たとえ、非識字者であっても、様々な独自の工夫によって、携帯電話を利用可能にしていることが分かる。

### 4.3 通話相手との関係別分析

表1は、集落Aにおける本サーヴェイ結果のうち、通話発信と着信の合計履歴件数を、

表1 携帯電話の通話相手との関係 (N=207)

関 係	履歴件数の割合 (%)
親族・同一リネージ (系譜をたどり得る父方・母方の親族関係)	33
家族 (エゴの両親, 子供, 兄弟姉妹)	21
友人 (擬制的親族関係を含む)	19
同一クラン・胞族	9
知人	7
姻族	6
不明	6
合 計	100

通話相手との関係ごとにみた割合を示したものである。通話相手の関係は、「家族 (エゴの両親, 子供, 兄弟姉妹)」、「親族・同一リネージ (系譜をたどり得る父方・母方の親族関係)」、「同一クラン・胞族」、「姻族」、「友人 (擬制的親族関係を含む)」、「知人」、「不明」の7つのカテゴリーに分類した。最も履歴件数が多かった関係は、「親族・同一リネージ (33%)」であり、「家族 (21%)」を上回った。つまり、この地域では、携帯電話の家族間通話は決して多くないことが分かる。これは、この地域では、家族員がそれぞれ個人用の携帯電話を有している家族が少ないことを反映していると考えられる。これに対して、民族集団Aの人々が、携帯電話を日常的に使用する相手は、「親族・同一リネージ」であることが比較的多いようである。「親族・同一リネージ」への通話内容をみると、「連絡」が27%、「相互扶助」が19%、「挨拶」が19%を示しており、親族や同一リネージの範囲内での日常的な連絡や相互扶助に携帯電話がよく利用されていることが分かる (N=68)。広義の親族関係 («家族」、「親族・同一リネージ」、「同一クラン・胞族」、「姻族」) を合計すると69%になり、7割近い通話が広義の親族関係にある相手に対するものであることがわかる。これに対して、友人や知人との通話は、26%に過ぎない。要約すると、通話相手の大半が広義の親族関係にある相手であり、とりわけ、連絡や相互扶助といった日常的な用件においては、家族よりもやや広い範囲の親族関係との関係が目立つことが特徴として指摘できる。

#### 4.4 通話相手との距離別分析

表2は、サーヴェイ結果のうち、通話発信と着信の合計履歴件数を、通話相手との地理的距離ごとにみた割合を示したものである。ただし、ここでいう「距離」は広義の距離であり、直線距離を指すのではなく、経路を勘案して判断した道程を意味する。通話相手との距離は、「集落内」、「10km以内」、「10-100km」、「100km以遠」、「不明」の5つのカテゴリーに分類した。最も多かったのが、「10-100km」であり30%に達している。この「10-100km」という範囲は、ほぼ民族集団Aの居住地の範囲と重なっているため、こ

表2 携帯電話の通話相手との距離 (N=207)

距 離	履歴件数の割合 (%)
10-100km	30
10km 以内	27
集落内	23
100km 以遠	16
不明	4
合 計	100

の結果は、やや離れた別の地域に居住している同一民族集団の相手との通話が多いことを示していると考えられる。民族集団 A の人々に携帯電話を保有する理由を尋ねると、ナイロビなどの遠方に出稼ぎに出ている家族や親族とコミュニケーションができるという理由がかえってくることが多い。しかし、「100km 以遠」という遠方の相手は16%に留まり、実際には100km 以内の範囲での通話が多いことが分かる。ただし、「100km 以遠」の相手との通話内容をみると「挨拶」が48%を占めており、確かに、遠方の相手の様子を確かめるために、携帯電話が利用されていることが分かる (N=33)。つまり、「100km 以遠」の相手との通話は、決して頻度は高くはないが、遠隔地とのコミュニケーションという携帯電話の意義が強く実感できる機会として、民族集団 A の人々の印象に強く残っていると考えられる。「集落内」という直近の相手は23%である。携帯電話が普及する以前には、集落内の相手とのコミュニケーションは、直接歩いて出向くか、あるいは子供に伝令させる方法がとられていた。しかし、携帯電話が普及するようになってからは、彼らは直接歩けばすぐに会える相手とのコミュニケーションにも携帯電話を使用していることが分かる。要約すると、民族集団 A の人々は、彼らの居住地の範囲で通話することが多く、それ以外の範囲との通話は必ずしも多くない。一方では、歩いてすぐに移動できる集落内でのコミュニケーションにも携帯電話が利用されており、携帯電話が特殊な道具ではなく、日常的な道具となっていることが分かる。

#### 4.5 通話内容別分析

表3は、サーヴェイ結果のうち、通話発信と着信の合計履歴件数を、通話内容ごとにみた割合を示したものである。通話内容は、「連絡」、「挨拶」、「消息」、「相互扶助」、「仕事」、「家畜管理」、「不明」の7つのカテゴリーに分類した。最も多かったのが「連絡」であり、28%を占める。連絡内容は、儀礼の執行に際する召集から開発援助団体による支援の配分に至るまで様々である。それに次いで多いのは「挨拶」で20%を占める。民族集団 A の社会では、日常的にも長い挨拶がひとりひとりに対して交わされ、挨拶は社会生活にとって極めて重要である。丁寧な定型の挨拶では、相手の安否から、相手の家族の安否、相手の家畜の安否、降雨の状況までが尋ねられる。携帯電話の通話において



表3 携帯電話の通話内容 (N=207)

内 容	履歴件数の割合 (%)
連絡	28
挨拶	20
相互扶助	15
消息	13
仕事	11
家畜管理	7
不明	6
合 計	100

もそうした挨拶の社会的重要性が反映したと思われる。「相互扶助」は15%を占め、その内容は買い物の依頼から借金の催促まで様々である。サーヴェイ結果のうち意外だったのは、「家畜管理」が「不明」を除いて最も低い割合（7%）に留まったことである。筆者は、民族集団Aの牧畜生活に適した利用の方法として、家畜管理に携帯電話が利用されているものと予想していた。「家畜管理」に関する通話が少なかったことには、調査を実施したのが雨期であり、家畜が放牧キャンプ等で遠方まで移動していなかったこともある程度影響していると考えられる。「家畜管理」の内容をみると、家畜の捜索に関する通話が46%を占めており、他は「家畜の売却に関するもの（23%）」、「降雨に関するもの（15%）」等である（N=13）。確かに、家畜管理に関する通話は少ないが、家畜の捜索は、家畜管理上最も重い労働のひとつであるため、携帯電話がこれを軽減することの意義は大きい。要約すると、基本的には、民族集団Aが携帯電話を利用する際には、連絡、挨拶、相互扶助等、社会生活の雑多な目的で通話していることが多く、必ずしも牧畜生活目的ではないことが判明した。

#### 4.6 SMS メッセージ内容別分析

表4は、サーヴェイ結果のうち、SMS受信メッセージの合計履歴件数を、メッセージ

表4 SMS受信メッセージの内容 (N=32)

内 容	履歴件数の割合 (%)
かけ直し依頼	47
金銭取引	28
広告	9
残額通知	9
音楽サービス	3
不明	3
合 計	100

内容ごとにみた割合を示したものである。メッセージ内容は、「かけ直し依頼」、「金銭取引」、「広告」、「残額通知（携帯電話の通話料の残額通知）」、「音楽サービス」、「不明」の6つに分類した。最も多かったのが、「かけ直し依頼」のメッセージで47%を占める。これは、特定のキーを加えてSMSを発信すると、携帯電話キャリアが“I tried calling you at 16:30 on 18 Aug. Please call back.”といったメッセージを相手に自動送信してくれるサービスを利用したものである。調査事例中、「かけ直し依頼」全件がこのサービスによる自動送信メッセージであった。それに次いで多いのが、金銭取引に関するメッセージで28%を占める。これは前述のM-PESAを利用した金銭の取引通知である。これも「金銭取引」全件が、携帯電話キャリアによる自動送信メッセージであった。その他の、「広告（9%）」、「残額通知（9%）」、「音楽サービス（3%）」などもすべて、携帯電話キャリアによる自動送信メッセージである。つまり、このサーヴェイ結果のうち、迷惑メールを除き、一般の利用者が端末で入力したメッセージは1件もなく、すべてが携帯電話キャリアによる自動送信メッセージであった。要約すると、民族集団AのSMS利用は、ほとんどが自動送信メッセージによるものであり、一般利用者が端末で入力することは極めて稀であることが判明した。

## 5 携帯電話をめぐる流言

筆者の調査中の2010年8月31日から9月2日頃にかけて、ケニアでは、携帯電話をめぐる流言が広まったことがあった。最初にナイロビで広まったとされる流言は、通話やSMSで、特定の電話番号に発信すると、電波の影響で脳から出血し、死に至るので、発信しないように警告する内容のものである。その電話番号に電話をかけると、通常黒色で示される携帯電話の番号が、赤色で表示されるという。

流言は、携帯電話による警告を通じて、急速にケニア全土に拡がり、ナイロビから約300kmを隔てる民族集団Aの居住地でも9月1日には、流言が広まった。彼らの居住地で伝えられた内容は、その番号に発信したことによる死者数の情報が追加されており、既にナイロビでは9人、ケニア西部のキシイでは8人、比較的民族集団Aの居住地に近い地域では20人が死亡したという内容になっていた。おそらく、近い地域での死亡情報は、民族集団Aの居住地周辺で追加されたものと思われる。

集落Aでは、ごく一部の若者を除き、端末保有者のほとんどがこの流言の内容を信じた。ある老婆は、9月1日にこの流言の内容を聞いてただちに端末を、家の中の金属製の箱の中にしまい込み、9月5日に嘘だと知らされるまで、一度も端末を利用しなかった。

こうした噂話への対応は、民族集団Aの人々が携帯電話という新しいメディアを積極的に受け容れる一方で、外部から入ってきたそのメディアに対して強い不信感も同時に

抱いていることを示している。多くの人々が流言の内容に対する批判的検討力を欠いていたことも明らかになった。いずれにせよ、かつてない速度で流言が広がったことは、この地域では、携帯電話の伝達能力が望ましくない方法で活用された場合、大きな危険性をもたらすことを示していると思われる。

## 6 携帯電話と紛争

民族集団 A の居住地では、2004年以降、紛争が発生している。この紛争は、国際機関によって「情報の不足」が指摘されており、ほとんど調査、報告、報道されていない状況にある。筆者が独自に行った調査の結果を累計すると、一連の紛争による死者の総数は565人、略奪された家畜総数は約36,000頭（市場価格3億3,300万円相当）であり、ある国際機関は2006年10月時点の民族集団 A の国内避難民総数を22,000人と推計している。甚大な被害をもたらしてきたにも拘わらず、赤十字がわずかな緊急人道支援を実施しただけで、支援もほとんど実施されていない。

この紛争の概要（湖中 2012）、および紛争と携帯電話との関係（湖中 印刷中）については、それぞれ別稿で報告した。ケニアのメディアや国際機関の報道では、紛争の要因として、伝統的な家畜略奪、民族間紛争、稀少化する資源をめぐる争い等が挙げられている。しかし、紛争の主因は、民族集団 B のある政治家がパトロン・クライアント・ネットワークを利用してアイデンティティ・ポリティックスを行ったことにあり、極めて政治的な要因に他ならない。紛争は、当初、政治家に先導された民族集団 B 側が、自動小銃等で民族集団 A を一方的に襲撃して始まったが、それに対して、民族集団 A 側も報復するようになった。こうして、紛争は、報復の連鎖を生み、かつてないほどの速度で激化したが、それに大きな役割を果たしたのが、携帯電話である。

まず、携帯電話を利用することによって、短期間に多くの戦闘員を動員することが可能になった。多くの戦闘で、攻撃をする場合も、防衛をする場合も、携帯電話で民族集団 A の居住地全域に援軍要請の連絡が行われ、それ以前では考えられなかった千人を超える戦闘員が集結したこともあったという。また、携帯電話は、敵の偵察にも利用されている。攻撃の斥候に利用されることもあれば、敵を早期に発見して、避難を呼びかけるのにも使用されている。さらに、携帯電話により、戦術も変化している。かつては大人数の部隊が一団となって行動していたが、ある集落では、細分化した小隊を、通信機の代わりに、携帯電話によって連携させる戦術を採用している。つまり、携帯電話は、戦術の高度化をもたらしたのである。このように携帯電話は、紛争の激化に大きな役割を果たし、同時に、この地域の紛争の在り方を大きく変えたと言っても過言ではない。ただし、一方では、避難と防衛のセキュリティ確保の手段としても用いられていることも指摘しておかねばならない。

## 7 総括と結論

本稿では、民族集団Aの携帯電話利用を概観してきた。彼らはかつてほど頻繁に住居を移動させることはなくなったとはいえ、彼らの文化は、基本的に、牧野における遊牧生活に根ざしている。彼らのほとんどは固定電話を有していないが、これに対して、携帯電話は近年極めて急速に普及してきた。携帯電話は、固定電話に比べてはるかに彼らの遊牧生活に適していたのである。ロシア北部のツンドラに暮らすトナカイ遊牧民を対象として携帯電話利用の調査研究を行ったステムラーは、携帯電話がこの地域の遊牧社会に普及していく可能性を持つことを指摘している。携帯電話は安価であり、特定の階層のみに特有のテクノロジーではない。また、携帯電話は、軽量で遊牧世帯にとって重荷とはならない。さらに、多くの外部の人々と彼らを結びつけるコミュニケーション手段にもなり得る。それゆえ、携帯電話は、既存の経済的・社会的・文化的な環境に統合していくのに適しているのだという (Stammler 2009: 72)。

彼の指摘の多くは、牧畜民である民族集団Aについても当て嵌まる。彼らの場合には、さらに、牧畜生活における様々な利用が考案されていることが特徴的である。携帯電話は、見失った家畜を捜索する場合の情報収集に用いられったり、遠隔地の降雨の状況を確認するのに使用されたりしている。また、遠隔地の放牧キャンプとの通信や送金にも利用されている。つまり、彼らの牧畜生活のなかで、それに応じた携帯電話の新たな使用方法が見出されてきたのである。ただし、携帯電話履歴のサーヴェイ結果を通話内容別に検討すると、家畜管理が占める割合は決して高くないことが判明した。人々は、むしろ、社会生活における雑多な用途に携帯電話を利用している。また、サーヴェイ結果から、通話相手は、家族以外の広義の親族が大半を占めていること、その通話範囲は、民族集団Aの居住地の範囲とほぼ重なっていることが判明した。つまり、携帯電話は、家族や集落よりもやや広い範囲の地域社会コミュニティのネットワークを中心として、社会的な様々な用途で利用されてきたと考えられるのである。

また、民族集団Aの社会では、貧困状況の中で、携帯電話を利用可能にする方法が考案されてきた。ケニアの他の地域でも用いられていると思われるが、「フラッシュ」によって通話相手に通話料を負担してもらう方法はそのひとつである。また、非識字者の利用も、連絡先の画像を使用する方法や、文字を画像として認識する方法により、携帯電話を利用可能にしていた。こうした方法で、文字のリテラシーを持たない人ですら、携帯電話のメディア・リテラシーを可能にしていることは、特筆に値する。貧困状況下にあり、識字率も低い彼らの社会においても、携帯電話という新たなテクノロジーの恩恵を享受して、コミュニケーションを行いたいという人々の情熱は極めて高いのである。酷使のあまり文字が完全にはげ落ちた入力キーで利用されている携帯電話は、こうしたコミュニケーションへの情熱を物語っている。

ただし、民族集団Aの人々は、このようにコミュニケーションへの情熱を持っている一方で、インターネット利用をほとんど行っていないことも明らかとなった。サーヴェイ結果からは、彼らのSMS利用は、ほとんどが自動送信メッセージによるものであり、一般利用者が端末で入力することは極めて稀であることが判明した。この背景には、インターネットを利用可能な端末の価格が比較的高額であることや、通信速度や安定性の問題がある。ただし、もうひとつの背景は、SMS、電子メール、Web閲覧等は、基本的に文字の利用を前提としている点に関係している。もちろん、それは、民族集団Aの社会においては学校教育が十分に普及してこなかったことに起因する。また、一般的に言って、オーラル・コミュニケーションが圧倒的に優位である彼らの社会のコミュニケーションの在り方に照らして考える必要もあると思われる。その結果、彼らの社会では、携帯電話はもっぱら通話のテクノロジーとして利用されており、文字を介したメディアとしての発展は未だ限定的である。残念ながら、現時点では、携帯電話は、「デジタルデバイド」を解消するテクノロジーとしては、極めて限定的にしか役立っていない。

さらに、民族集団Aの社会では、携帯電話の利用によって、流言が短期間に拡大したり、紛争が短期間に拡大したりしていることも明らかになった。彼らの社会では、携帯電話による流言は、集団的な暴力を導き、それを煽り激化させる危険性を孕んでいる。こうした現象は、人口が密集している都市部では、さらに顕著であると思われる。ナイロビのキベラで調査を行ったオズボーン (Osborn 2008: 325) は、2007年末のケニア大統領選後の暴動の拡がりに、SMSによる流言が大きな役割を果たしたことを報告しており、「とくに、SMSメッセージやウェブログを伴った携帯電話による高速な様式のコミュニケーションの使用は、噂の流布に新しい予測できない次元をもたらした。そこでは、噂の速度と強度が大きな意味を持ち、危機を形作ってきたのである」と述べている。

デヴィッド・ハーヴェイ (1999: 308) は、グローバリゼーションを「時間-空間の圧縮 (time-space compression)」という観点から把握することを試みている。この意味で、アフリカのオーラル・コミュニケーションの世界において、携帯電話を通じて、この時間-空間の圧縮が起こり、それによって人と情報のフローが急速に濃密化したと考えられる。マクルーハン (1987: 23) は、ラジオのように情報量の多い「高精細度」のメディアは「熱い (hot)」メディアであり、電話のように情報量が少ない「低精細度」のメディアは「冷たい (cool)」メディアであると位置づけている。ところが、アフリカのコミュニケーション世界の場合には、携帯電話は、「冷たい」メディアであるとは限らず、むしろ、「熱い」メディアとして、人々を熱狂させる危険性がある。確かに、携帯電話がアフリカの貧困層のコミュニケーション世界を広げる上で大きな意義を果たしたことは疑う余地がない。そして、明らかに、アフリカの貧困層の人々もそれを歓迎してきた。しかし、利点ばかりが強調される一方で、携帯電話が、このような噂の流布や紛争の拡大を導いてきたことは十分に認識されてこなかった。今後、アフリカの紛争予防の観点



からも、こうした携帯電話がもたらした負の側面についても、検討を行っていく必要があることは指摘しておかねばならない。

最後に地域 SNS との拘わりについて付言しておきたい。本稿で記述したような民族集団 A の社会の現状において、地域 SNS のようなメディアがただちに展開していく可能性は、極めて低いと言わねばならない。そもそも、彼らの社会は、地域 SNS 以前に、インターネットや文字メディア自体が十分に普及をみていない状況にある。ただし、携帯電話履歴のサーヴェイ結果からも明らかなように、彼らの社会では、家族を越えた拡がりを持った地域社会のコミュニケーション・ネットワークが強靱である。それが携帯電話のメディア・ネットワークに乗ったことによって、現在のような爆発的な携帯電話の普及を招いたと考えられる。つまり、アフリカの地域社会には、極めて大きな地域ネットワークの潜在的可能性がある。ただし、本稿は、一方で携帯電話がもたらした流言や紛争の拡大についても指摘してきた。携帯電話のような匿名性の低いメディアですら、このような集合的暴力を引きおこしている以上、匿名性が高いメディア空間にはさらなる集合的暴力の危険性が存在する。つまり、アフリカにおけるメディアの当面の大きな課題のひとつは、集合的暴力に至らない安全なメディアの在り方を構築していくことであると考えられる。それが可能になれば、メディアによる紛争予防などの可能性も開けるだろう。事実、本稿で扱った紛争における和平会合で、民族集団 A と民族集団 B は、お互いの携帯電話の番号を交換して、情報交換により紛争を予防することを申し合わせている。こうしたメディアによるセキュリティ構築という点において、防災にも役割を果たし、地域の信頼に基づく極めてセキュアなメディア空間を創り上げてきたわが国の地域 SNS は、ひとつのモデルとしての可能性を提示し得るかもしれない。例えば、将来的には、「単なる閉鎖的な空間ではなく、他の地域との交流や外部に対する情報発信もできるオープンなシステム（庄司他 2007: 66）」を目指す地域 SNS の拡がりや、国境を越えて、例えば、アフリカのメディア支援に拡がっていく可能性はないだろうか。ひとつの将来的可能性として提示し、本稿を結ぶこととしたい。

## 謝 辞

本研究の遂行にあたっては、筆者を研究代表者とする文部科学省科学研究費基盤研究 (B) (海外学術調査) (課題番号: 20401010) の助成を受けた。本共同研究のメンバーの先生方からは、貴重なコメントを頂いた。記して心から御礼申し上げる。

## 文 献

- Askew, K. and Wilk, R. R. (eds.)  
2002 *The Anthropology of Media: A Reader*. Oxford: Blackwell Publishers.
- Ginsburg, F. D., L. Abu-lughod, and B. Larkin (eds.)  
2002 *Media Worlds: Anthropology on New Terrain*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Horst, H. A. and Miller, D.  
2006 *The Cell Phone: An Anthropological Communication*. Oxford and New York: Berg.
- Jack, B. and T. Suri  
2009 *Mobile Money: the Economics of M-PESA*. Unpublished paper.
- Mcintosh, J.  
2010 Mobile Phones and Mipoho's Prophecy: The Powers and Dangers of Flying Language. *American Ethnologist*, 37-2: 337-353.
- Omwansa, T.  
2009 *M-PESA: Progress and Prospects. Innovations. Special Edition for the GSMA Mobile World Congress 2009*: 107-123.
- Osborn M.  
2008 Fuelling the Flames: Rumour and Politics in Kibera, *Journal of Eastern African Studies*, 2-2, 315-327.
- Stammler, F. M.  
2009 Mobile Phone Revolution in the Tundra?: Technological Change among Russian Reindeer Nomads. *Folklore*, 41: 47-78.
- Tenhunen, S.  
2008 Mobile Technology in the Village: ICTs, Culture, and Social Logistics in India. *Journal of the Royal Anthropological Institute (N.S.)*, 14: 515-534.
- カッツ, J. E.・オークス, M.  
2003 「序論：議論の枠組み」『絶え間なき交信の時代——ケータイ文化の誕生』富田英典訳、東京：NTT出版：3-18。
- 木村忠正  
2001 『デジタルデバイスとは何か——コンセンサス・コミュニティをめざして』東京：岩波書店。
- 湖中真哉  
2012 「劣悪な国家ガバナンス状況下でのフード・セキュリティとセキュリティ——東アフリカ牧畜社会の事例」松野明久・中川理編『GLOCOLブックレット07 フード・セキュリティと紛争』pp.39-52, 大阪：大阪大学グローバルコラボレーションセンター。  
印刷中 「紛争と平和をもたらすケータイ——東アフリカ牧畜社会の事例」羽淵一代・内藤直樹・岩佐光広編『メディアのフィールドワーク——アフリカとケータイの未来』東京：北樹出版。
- コボマー, T.  
2004 『ケータイは世の中を変える——携帯電話先進国フィンランドのモバイル文化』川浦康至・溝渕佐知・山田隆・森祐治訳、京都：北大路書房。

庄司昌彦・三浦伸也・須子善彦・和崎宏

2007 『地域 SNS 最前線——Web2.0時代のまちおこし実践ガイド』東京：アスキー。

ハーヴェイ, D.

1999 『ポストモダニティの条件』吉原直樹監訳・青木理人訳, 東京：青木書店。

マクルーハン, M.

1987 『メディア論——人間の拡張の様相』栗原裕・河本仲聖訳, 東京：みすず書房。